

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 文男
 (氏名) 森永 康義

TEL 03-6400-7000

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,118	2.9	△5	—	156	—	13	—
22年3月期第3四半期	10,802	△14.3	△77	—	△40	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.14	—
22年3月期第3四半期	△1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期第3四半期	8,197	45.1	3,698	45.1	45.1	308.29		
22年3月期	8,275	45.9	3,802	45.9	45.9	311.07		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,693百万円 22年3月期 3,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,157	1.8	133	—	282	—	109	—	8.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,034,660株 22年3月期 13,034,660株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,054,782株 22年3月期 826,555株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,168,107株 22年3月期3Q 12,210,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や東南アジア向けを中心とする輸出が引き続き順調に推移し、景気回復の動きが幅広い業種に広がる中で、昨年夏以降の急激な円高により、製造業を中心に停滞感が広がって、企業マインドも慎重な方向に向かいました。設備投資は海外優先の傾向が強まり、国内での新規投資は引き続き弱含みで推移しました。IT投資に対する姿勢も同様で、情報サービスの需要動向を示す特定サービス産業動態統計（経済産業省調べ）において、2010年4月から11月（速報値）までの国内情報サービス売上は、8月を除きいずれも前年実績を下回る低調な水準で推移しました。

当社グループを取り巻く主要市場においても、ユーザー企業のIT投資の姿勢は依然慎重で、既存システムの更新案件が中心でしたが、一部には競争力強化を目指した積極的な新規案件も見られるようになりました。しかし、価格面においては引き続き厳しい発注姿勢が目立ちました。

業種ごとには、銀行系で基幹システム更新案件を相次いで受注するなど動きが出てきたほか、携帯電話キャリアなど通信業では、料金系のシステム開発や関連業務などにより従来の受注水準を維持しました。また、製造業、サービス産業においても大型記憶装置や自動車部品関連システム、出版社系のシステム、さらに社会・公共関連でも都市ガス関連など各分野のユーザーからも、引き続き案件受注しましたが、発注単価の引き下げを求めるユーザーもあるなど、受注内容の本格的な回復にはいま一步の状況が続きました。

こうした中で当社グループは、システムの受注から納品までの品質管理・リスク管理に注力する一方、市場環境に対応した採算重視の受注態勢を敷きました。しかし、社会・公共系の一部システム開発案件が工数増に伴い不採算となったことと、一部業種の稼働率が回復していないことから、全体の売上総利益率はなお低い水準にとどまりました。

また当連結累計期間は、販管部門において2009年10月の子会社吸収合併に伴い管理経費が減少したほか、営業外収益として雇用調整助成金の受給があったことから営業利益や経常利益は前年同期に比べ改善しました。一方で、賃貸用土地建物の減損処理や賃借ビルの債務処理に関わる特別損失を計上しました。

この結果、当連結累計期間の業績は、売上高は11,118百万円で前年同期比2.9%増。また損益面では、営業損失5百万円（前年同期は77百万円の損失）、経常利益156百万円（同40百万円の損失）四半期純利益13百万円（同15百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し8,197百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少198百万円、「仕掛品」の増加180百万円であり、負債の部では「賞与引当金」の減少284百万円、「長期借入金」の減少183百万円、「退職給付引当金」の増加133百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し3,698百万円となりました。これは「利益剰余金」の減少47百万円、「自己株式」の増加29百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.9%から45.1%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ145百万円（6.5%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,389百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は360百万円（前年同期は使用した資金243百万円）となりました。

これは主に収入では退職引当金の増加133百万円、売上債権の減少198百万円、その他の負債の増加281百万円、支出では賞与引当金の減少284百万円、たな卸資産の増加180百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期は使用した資金31百万円）となりました。

これは主に収入では定期預金の払戻100百万円、固定資産の売却71百万円、支出では固定資産の取得59百万円、子会社株式の取得35百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は308百万円（対前年同期比308.1%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済217百万円、配当金の支払額61百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、既往の急激な円高が一服していることもあり、当面の景気が下振れする可能性は弱まってきたものと見込まれます。とくに、経済が好調な中国や東南アジアなど新興国向け輸出に牽引されるかたちで回復の足取りを維持することが期待されますが、回復のテンポや広がり度合いについては、まだ予断を許さない段階です。

こうした中で、わが国のIT市場においても当面、輸出産業や非製造業・サービス産業の海外事業など、海外関連案件を中心に新規需要を探るとともに、需要回復の動きが幅広いユーザー業種に広がることを見込まれる一方で、ユーザー企業の発注姿勢は引き続き厳しく、情報サービス企業にとっては受注条件の改善が課題となってくるものと見られます。

当社グループの基幹ユーザーにおいても、案件の発注姿勢は総じて慎重な中で、一部には、海外関連の引き合いや新規案件の発注、継続案件の拡大など積極的な動きも出てきております。新規案件は、金融、通信、製造、サービスなど各業種に見られ、当社グループとしては、引き続き採算重視の慎重な受注姿勢で臨んでまいりますが、売り上げは、平成23年3月期の期末にかけて従来計画に対し若干の上積みが見込まれます。また、利益面では、一部案件の採算状況によっては振幅することが予想されますが、ほぼ、従来計画水準で推移するものと見込んでおります。

これにより、通期業績につきましては、平成22年10月26日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」における予想の範囲内で推移していると判断しており、現時点において同予想値に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は3,008千円増加し、経常利益は3,008千円減少、税金等調整前四半期純利益は48,569千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,829千円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,861	2,344,094
受取手形及び売掛金	2,200,048	2,398,442
仕掛品	516,669	335,851
繰延税金資産	410,395	410,395
その他	216,881	230,399
貸倒引当金	△429	△429
流動資産合計	5,733,427	5,718,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,397	152,677
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	38,905	47,916
土地	119,332	132,932
有形固定資産合計	315,635	333,526
無形固定資産		
ソフトウェア	176,033	133,027
ソフトウェア仮勘定	1,523	27,466
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	186,246	169,183
投資その他の資産		
投資有価証券	642,532	651,650
長期貸付金	1,750	2,650
賃貸不動産（純額）	—	76,416
繰延税金資産	1,062,259	1,049,296
その他	257,999	277,299
貸倒引当金	△2,500	△3,300
投資その他の資産合計	1,962,041	2,054,013
固定資産合計	2,463,923	2,556,724
資産合計	8,197,350	8,275,477

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,928	503,722
1年内返済予定の長期借入金	250,200	284,300
未払法人税等	76,563	—
未払費用	88,176	16,077
賞与引当金	280,215	564,795
受注損失引当金	17,045	51,692
その他	627,118	306,256
流動負債合計	1,748,247	1,726,843
固定負債		
長期借入金	196,190	379,565
退職給付引当金	2,437,520	2,303,778
負ののれん	11,155	19,417
資産除去債務	62,800	—
その他	42,994	43,810
固定負債合計	2,750,660	2,746,570
負債合計	4,498,907	4,473,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	880,138	927,308
自己株式	△297,206	△267,445
株主資本合計	3,672,041	3,748,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,219	48,555
評価・換算差額等合計	21,219	48,555
少数株主持分	5,182	4,535
純資産合計	3,698,443	3,802,063
負債純資産合計	8,197,350	8,275,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,802,736	11,118,204
売上原価	9,117,256	9,501,204
売上総利益	1,685,480	1,617,000
販売費及び一般管理費	1,762,570	1,622,553
営業損失(△)	△77,090	△5,552
営業外収益		
受取利息	962	622
受取配当金	11,943	18,788
助成金収入	—	129,905
受取賃貸料	9,150	5,693
持分法による投資利益	15,651	6,686
負ののれん償却額	8,262	8,262
その他	8,631	7,161
営業外収益合計	54,601	177,119
営業外費用		
支払利息	5,701	7,335
賃貸収入原価	5,567	1,699
支払手数料	3,842	3,869
その他	2,904	1,686
営業外費用合計	18,016	14,591
経常利益又は経常損失(△)	△40,504	156,975
特別利益		
固定資産売却益	—	449
貸倒引当金戻入額	3,500	800
その他	68	—
特別利益合計	3,568	1,249
特別損失		
固定資産売却損	3,317	—
固定資産廃棄損	2,505	5,190
減損損失	—	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
その他	—	352
特別損失合計	5,823	74,128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,759	84,097
法人税等	△29,835	69,580
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,516
少数株主利益	2,518	647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,443	13,869

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,419,169	3,898,141
売上原価	2,903,186	3,373,339
売上総利益	515,983	524,802
販売費及び一般管理費	496,557	490,462
営業利益	19,425	34,340
営業外収益		
受取利息	145	102
受取配当金	2,257	2,429
助成金収入	—	42,107
受取賃貸料	2,022	1,802
持分法による投資利益	6,185	769
負ののれん償却額	2,754	2,754
その他	2,757	2,130
営業外収益合計	16,123	52,095
営業外費用		
支払利息	2,135	2,096
賃貸収入原価	475	404
支払手数料	1,285	927
その他	17	7
営業外費用合計	3,913	3,436
経常利益	31,635	82,998
特別利益		
固定資産売却益	—	169
貸倒引当金戻入額	1,800	300
その他	3	—
特別利益合計	1,803	469
特別損失		
固定資産売却損	3,317	—
投資有価証券売却損	—	265
特別損失合計	3,317	265
税金等調整前四半期純利益	30,120	83,202
法人税等	4,727	37,721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,480
少数株主利益	26	188
四半期純利益	25,367	45,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,759	84,097
減価償却費	68,866	62,773
減損損失	—	23,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,362	133,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△284,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,500	△800
受取利息及び受取配当金	△12,905	△19,410
支払利息	5,701	7,335
持分法による投資損益(△は益)	△15,651	△6,686
固定資産除売却損益(△は益)	5,823	4,741
売上債権の増減額(△は増加)	809,388	198,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392,670	△180,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,831	△94,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,761	77,942
その他の資産の増減額(△は増加)	△161,355	△38,106
その他の負債の増減額(△は減少)	△395,691	281,269
その他	1,035	1,884
小計	△172,427	295,569
利息及び配当金の受取額	15,561	21,402
利息の支払額	△5,809	△7,335
法人税等の支払額	△114,253	△17,965
法人税等の還付額	33,304	68,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,623	360,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△1,800	△2,381
有価証券の売却による収入	214	1,820
固定資産の取得による支出	△40,960	△59,539
固定資産の売却による収入	—	71,821
子会社株式の取得による支出	—	△35,000
長期貸付金の回収による収入	900	900
その他	9,810	16,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,835	93,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△184,810	△217,475
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△177	△29,760
配当金の支払額	△60,615	△61,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,602	△308,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,409	145,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,343	2,244,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,934	2,389,861

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。